

Ⅲ研究課題と方法のために

[6]戦後教育史把握のための視点

書評

小山静子・菅井鳳展・山口和宏編『戦後公教育の成立—京都における中等教育』
(2005年)

一橋大学 木村 元

戦後60年を経て戦後史の総括が現代的な状況も踏まえるかたちで求められている。大きく時代が展開するなかで、本書で対象とされている中等教育も大学のユニバーサル化したがつて再定義がいわれようになってきた。中等教育とは何か。本書は、地域に即した戦後の中等教育の成立・展開史はそうした課題を考えるための素材を示してくれている。

この書は戦後京都の中等教育をめぐる教育政策、実態を明らかにすることで戦後公教育の成立展開を考察しようとしたものである。京都は、民主主義的な教育実践リードした地として知られている。高校三原則はそれを象徴するものとされる。小学区制や総合制が50年代以降徐々に姿を消していったのに対して、京都は66年以降では唯一小学区制をとり続けた都道府県であった。これまで京都の教育は「民主教育」、「地域に根ざした教育」といった言葉で彩られ、民間教育団体をはじめとする革新の側からのみならず、戦後教育研究のなかでも高い評価が与えられてきた。本書はこうした言説の空間が教育の現実やそこで課題を見えにくくしているのではないかという見方に基づいている。こうした見方は、1990年代に入ってはっきりとした形で示される、教育学研究の規範性や価値論的な対象分析が教育の実態分析を行う上で有効ではない（歪める）という批判の動向の延長線上にあるものと捉えられる。

本書の構成は以下の三部構成でなっている。第一部は京都の高校教育を特徴づける小学区制、総合制、男女共学制といった高校三原則に焦点をあてている。その戦後の存続は民主主義の象徴として称揚されてきたが、実際には様々な課題と矛盾を含むものであり、それらは社会的状況と共に変化したとする。第二部では、定時制高校や私学を通しての女子特性教育、家庭科における男女共修の実施、生徒会活動の実相、全国最後となった青少年条例の制定、こうしたテーマを通して京都の高校教育の内実を迫ろうとしている。第三部は新制中学校の成立が地域社会に如何に負担を強い、それゆえに学校・生徒と地域との密接な関係を生んだ点について、校舎をはじめとする学校の外的条件整備に注目して検討を加えている。

本書の貢献は、制度を理念史で捉えるというスタンスを排し、教育の制度とそれに伴う実際を成り立たせている条件を明らかにすることで、高校三原則の現実や実際の教育現場の抱えた問題などを明らかにしている点にあると考える。各章において、理念的な演繹で制度の解釈をするのではなく、現実の課題に即した理念の読まれ方が示されている。それ

を通して女子の特性教育の読み取りをめぐる多様な要求の存在、民主主義的機構の整備自体が生徒会を形骸化させた点など、現実の教育の多様な諸側面を浮き上がらせようとしている。

この書ではどのような方法でいかなる相の「実態」を捉えるかについての明示的な指摘はないが、資金、校舎、コース編成など中等教育の制度的な実態の条件の解明に力点がおかれている。制度の構想者（管理者）－（学校）制度－想定される生徒（保護者）という枠で捉えられ、前者二つの関係の分析には「京都新聞」、行政文書（市議会、教育委員会記録）が、後者に関しては学校新聞などが主として用いられている。そのもとで、両者を組みあわせて制度をめぐる実態を描く構成となっていると評者は捉えた。そこでは当事者の証言や教育の実践に関わる直接の資料はほとんど用いられていない。これには、多少の幅はあるとはいえ、共通的方法的な限定が窺われる。実際には、新聞などを中心にした文書資料を主に用いながら制度の客観的条件を明らかにする一方で、制度の成立に関する「人々の受け止め方」が問題とされ、さらにそこでの「心性」が検討に及んでいる。こうした資料と考察との関係についての方法的な提示（限定）がほしかった。

この点もさることながら、戦後改革期を支えた理念をめぐる争点が存在する。「理念よりは現実が先行し、その中で生じた様々な課題を解決しながら、理念が形成され」（v）としてこの問題が捉えられているが、改革期の理念が現実を規定する点をどう考えるか。例えば、「総合制」が多課程併置制という内実をもっていた点について。「総合」という枠組みが与えられた上で、こうした現実への対応としての編成があるのであり、そこにおきている「実態」を問題とする認識の枠組みが必要ではないか。「総合制」と多課程の並存は理念の社会の多様な階層を含む諸状況（要求）への対応関係の現われでもある。こうした理念と実際の条件に規定されているところの「実態」をどう見るかという視角は、同時に京都の地場産業や部落問題、第一軍団軍政部の所在地としての意味（記述としてはあるが）等といった京都の地域性へのさらなる考慮と、教師の実践や集団、生徒の学校経験などの「生きられた」側へのアプローチを要請する。こうしたこともあわせることで、理念と深く繋がりながら問われた戦後公教育成立期の特殊性を押さえることが可能になると考える。

この書には「戦後民主主義教育への否定的仮説に基づく研究」という批判があるという（iv）。評者の指摘は戦後公教育の「実態」をどのように捉えるかをめぐる方法論的な問題を示すことで、これとは違う地点からこの書の意味と評者の視点からの課題をあげようとした。戦後教育史叙述を考える上での素材として、また中等教育の再定義のための基礎研究として捉えたかったからである。

（四六判、414頁、4000円、世織書房）